

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

富岡町創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

福島県双葉郡富岡町

3 地域再生計画の区域

福島県双葉郡富岡町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は、2000 年の 16,173 人をピークに減少しており、住民基本台帳によると 2025 年 4 月 1 日現在で 11,160 人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2045 年には総人口が 5,654 人となる見込みである。

年齢 3 区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14 歳）は 1995 年の 2,919 人をピークに減少し、2020 年には 1,863 人となる一方、老年人口（65 歳以上）は 1995 年の 2,624 人から 2020 年には 4,710 人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64 歳）も 1995 年の 10,502 人をピークに減少傾向にあり、2020 年には 6,306 人となっている。

自然動態をみると、出生数は 1973 年の 309 人をピークに減少し、2020 年には 10 人となっている。その一方で、死亡数は 2020 年には 124 人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲114 人（自然減）となっている。

社会動態をみると、1997 年には転入者（1,053 人）が転出者（1,041 人）を上回る社会増（12 人）であった。しかし、本町の基幹産業である農業の衰退に伴い、雇用の機会が減少したことで、町外への転出者が増加し、2020 年には▲396 人の社会減となっている。このように、人口の減少は出生数の減少（自然減）や、転出者の増加（社会減）等が原因と考えられる。

近年、本町では人口減少や高齢化が進行し、地域経済の活性化が急務となっている。これに伴い、地域資源を活用した新たな産業の創出や雇用の拡大が求められている。

これらの課題に対応するため、本町が掲げる「一人ひとりの幸せでみんなの未来を創る富岡町」を実現し、「住むほど、関わるほど、魅力と愛着が湧く町」を目指す。

なお、これらに取り組むに当たっては、「復興」と「創生」の2つの重点政策から成る次の5つのプランを本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 人と人、地域がつながり、多様な人々の活動を生み出すまち
- ・基本目標 2 こどもも大人も共に学び・育ち、文化が育まれるまち
- ・基本目標 3 快適で安全・安心に暮らせるまち
- ・基本目標 4 心も体も健康で、みんなが社会とつながりながら元気に生き生きと暮らせるまち
- ・基本目標 5 多彩な産業が発展し、みんなが笑顔で働くまち

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する地方版 総合戦略の 基本目標
ア	インターンシップ等学生受入れ人数	6人/年 (民間含む)	10人/年 (民間含む)	基本目標 1
	ふるさと納税寄付件数	185件/年	300件/年	
	観光入込客数	78,806人/年	100,000人/年	
	S N S フォロワー数 (facebook, Instagram, X)	2,939人	6,000人	
	文化施設来場者数	27,330人/年	30,000人/年	
イ	子育て支援センター利用者	640人/年	1,000人/年	基本目標 2

	数			
	子育て関連施設利用者数	28,923人/年	30,000人/年	
	教育施設改修・整備数	—	1回	
	インターンシップ等学生受 入れ人数(再掲)	6人/年 (民間含む)	10人/年 (民間含む)	
	スポーツイベント参加者数	11,689人/年	15,000人/年	
	文化芸術イベント参加者数	4,544人/年	7,000人/年	
	多言語化対応事業数	—	1回	
	国際交流イベント実施件数	1回	2回	
	男女共同参画啓発イベント 数	1回	1回	
ウ	町内居住者数	2,678人	5,000人	基本目標 3
	生活利便施設の新規開設数	—	1件	
	除染完了地域の割合	約80%	100%	
	自主防災組織数	—	1団体	
	町公式HPのアクセス数	500,000PV	800,000PV	
	町政懇談会参加者数	38人	100人	
	オンライン対応サービス利 用件数	8件	100件	
エ	健康づくりイベント開催数	—	1件	基本目標 4
	医療連携充足率(訪問診療・ 訪問介護体制)	—	100%	
	介護・福祉施設の充足率(施 設件数、提供可能なサービス 数)	—	100%	
オ	富岡第二産業団地(仮称)整 備進捗率	—	100%	基本目標 5
	新規企業誘致数	—	10社	
	起業支援補助金交付件数	16件	30件	

	アクセラレータープログラム実施件数	3 件	8 件	
	6 次産業化事業数	—	1 事業	
	遊漁船活動件数	1 件	2 件	

5 地域再生を図るために行う事業

5－1 全体の概要

5－2 のとおり。

5－2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

富岡町創生推進事業

ア 人と人、地域がつながり、多様な人々の活動を生み出す事業

イ こどもも大人も共に学び・育ち、文化が育まれる事業

ウ 快適で安全・安心に暮らせる事業

エ 心も体も健康で、みんなが社会とつながりながら元気に生き生きと暮らせる事業

オ 多彩な産業が発展し、みんなが笑顔で働く事業

② 事業の内容

ア 人と人、地域がつながり、多様な人々の活動を生み出す事業

本事業は、帰還や移住を促進し、多様な人々が交流・連携できる地域社会を再構築するものだ。町民が安心して戻れる支援や、移住者向けの環境整備、住むこと以外の関わり方を創出する。また、地域資源や歴史・文化を活用し、交流機会と地域の担い手を育成することで、持続可能なまちづくりを目指す。

【具体的な事業】

- ・町内での暮らし等にかかる支援
- ・多様な暮らし方の促進

- ・ふるさとを応援できる仕組みづくり
- ・新たな交流需要の開拓、付加価値づくり
- ・町民と行政の協働による地域の特色を活かしたまちづくり
- ・町の伝統行事や民俗芸能の保存、継承 等

イ こどもも大人も共に学び・育ち、文化が育まれる事業

本事業は、妊娠期から子育て、教育、生涯学習まで、あらゆる世代を切れ目なく支援するものだ。安心して子育てができる環境を整え、多様な個性を伸ばす質の高い教育を提供する。また、多文化共生や人権尊重の意識を醸成し、誰もが生きがいを持って文化・芸術に触れられるような、学びと交流の場を創出する。

【具体的な事業】

- ・継続した支援と新たな魅力の創出
- ・自主的な学びを支援する環境づくり
- ・良好な教育環境の確保・充実
- ・スポーツコミュニケーションの創出
- ・文化芸術に親しめる機会や場の充実
- ・交流・多文化共生の活性化
- ・男女共同参画の浸透 等

ウ 都市機能と自然とが調和した豊かな生活環境の充実と安全・安心に暮らせる事業

本事業は、都市機能と自然が調和した安全・安心な生活環境を創造するものだ。住環境や交通網の整備を進め、夜の森地区を含む避難指示区域の復興・再生に取り組む。また、防災・防犯対策を強化し、環境美化や脱炭素化を推進。さらに、デジタル技術を活用した町民サービスの向上を図り、住みやすいまちづくりを目指す。

【具体的な事業】

- ・多様な交通手段の確保・整備
- ・多様なニーズに合わせた住環境の確保支援
- ・夜の森地区のにぎわいの復活
- ・町内全域のさらなる放射線量の低減

- ・ 早期の町内全域の避難指示解除
- ・ あらゆる危機に対応できる防災体制の充実
- ・ 「花と緑あふれる町」のブランド化
- ・ 地域社会のデジタル化の推進 等

エ 心も体も健康で、みんなが社会とつながりながら元気に生き生きと暮らせる事業

本事業は、町民が心身ともに健康で安心して暮らせる環境を整えるものだ。健康的な生活習慣を促す環境づくりや、必要な医療・福祉サービスを提供し、高齢者や障がい者が生きがいを持って生活できるよう支援する。また、放射線モニタリングやリスクコミュニケーションを継続し、町民の安全と安心を確保する。

【具体的な事業】

- ・ 食や運動による健康づくりの推進
- ・ 健康づくり機会の創出
- ・ 安心して必要な医療サービスを受けられる環境整備
- ・ 町民がお互いに支え合える仕組みの構築
- ・ 放射線リスクコミュニケーション体制の維持 等

オ 多彩な産業が発展し、みんなが笑顔で働く事業

本事業は、多様な産業を育成し、働く機会を創出することで、活気あるまちづくりを目指すものだ。企業が進出しやすい環境を整え、積極的な誘致活動を展開する。同時に、地域資源を活用した観光振興や、農林水産業の活性化を図り、起業家や担い手の育成を通じて、持続可能な経済基盤を確立する。

【具体的な事業】

- ・ 町外企業等の進出環境の整備
- ・ 活動の場や交流機会の創出
- ・ 観光プロモーションの推進
- ・ 農地の有効利用やスマート農業の推進
- ・ 水産資源の再生（海、川）
- ・ ブランド化と6次産業化・プロモーションの推進 等

※ なお、詳細は富岡町災害復興計画（第三次）のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

350,000 千円（2025 年度～2029 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度8月頃までに外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を策定する。検証後は、その結果を速やか本町公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2030年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2030年3月31日まで